

フィンランド（2025 年度）

- [国・地域別情報トップページへ](#)
- [各国・地域情勢](#)
- [在フィンランド日本国大使館](#)

1. 2024 年度日本語教育機関調査結果
2. 日本語教育の実施状況
3. 教育制度と外国語教育
4. 学習環境
5. 教師
6. 教師会
7. 日本語教師派遣情報
8. シラバス・ガイドライン
9. 評価・試験
10. 日本語教育略史

1.2024 年度日本語教育機関調査結果

初等教育			中等教育			高等教育			学校教育以外			全体の合計		
機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数
0	0	0	5	5	211	8	14	890	8	16	618	20	35	1,719

（注）2024 年度日本語教育機関調査は、2024 年 9 月～12 月に国際交流基金（JF）が実施した調査です。また、調査対象となった機関の中から、回答のあった機関の結果を取りまとめたものです。そのため、当ページの文中の数値とは異なる場合があります。

[「海外日本語教育機関調査」のページへ](#)

2.日本語教育の実施状況

全体的状況

沿革

フィンランドにおける日本語教育は、1938 年に、アルタイ諸語の世界的な権威で初代駐日フィンランド公使でもあった G.J.ラムステッドによってヘルシンキ大学において始められた。第二次大戦中に一時中断した後、1960 年代半ばに再開され、のちにアジア学、東アジア学、日本学講座の開講に至った。1980 年から 1997 年までは、JF 派遣の日本語教育専門家がヘルシンキ大学で日本語教育を担当した。フィンランドの日本語教育は高等教育機関を中心に行われており、日本語を専門科目として学び、日本語能力を日本の技術の習得や就職に活かす学生も多い。ヘルシンキ工科大学（現アールト大学）では 1983 年に学生たちの要望によって日本語の授業が開始され、当初は IT 技術の専門家ヨウコ・セツパネンが教えた後、1984 年春の中級講座から日本人教師に交代した。その 3 年後に日本語教師はフィンランドにおける初の専任日本語講師に昇格し、以後 36 年間にわたって日本語教育を行ってきた。また同大学以外にも、ヘルシンキ大学、タンペレ工科大学、ラッペーンランタ工科大

学の学生も指導し、日本学を専攻せず実利目的で日本語を学習する多数の優秀な学生も育成した。その後オウル大学、ラップランド大学、ユヴァスキュラ大学、東フィンランド大学でも日本語教育が開始され、最近ではトゥルク大学が日本語及び日本文化・社会のクラスを開講した。

背景

フィンランドは歴史的な経緯から親日的で、現在も二国間関係は極めて良好である。日本語学習の契機は、ビジネスに活用する実利的な目的のみならず、アニメ・マンガを初めとする日本のポップ・カルチャーや武道や茶道、生け花等の日本の伝統文化が糸口となることも多い。

特徴

日本語教育が最も盛んに行われているのはヘルシンキ大学、トゥルク大学、ユヴァスキュラ大学、東フィンランド大学、オウル大学、ヴァーサの自由キリスト教民衆大学（Fria Kristliga Folkhogskolan）ダーラナ大学協定校等の高等教育機関だが、高校や成人教養学校（各自治体が運営するカルチャーセンターのようなもの）でも多くの授業が実施されている。

フィンランドの日本語学習者が授業以外で日本語に接したり練習したりする機会は限られるが、多くの教育機関が日本の機関と提携して数週間から1年間の交流（留学）を行っており、フィンランドの学生は日本への留学や日本人留学生との交流を通じて日本語を学習している。また、インターネットのプラットフォームやソーシャルメディアを通じた日本人との交流やデジタル学習素材を活用する者も多い。日本人ユーチューバーの動画、Netflixの日本ドラマ、字幕付き日本語アニメも、日本語のヒヤリングとして人気の方法である。

最新動向

首都ヘルシンキに加え、地方の大学でも日本語教育が活発になりつつあり、一部の応用科学大学や全寮制高等学校でも日本語教育を行っているため若年層による日本語への関心は高く、2005年度にフィンランドで開始された日本語能力試験への出願も多い。同試験への出願者数はコロナ期を除き例年増加し、2024年には過去最多の277名となったため、2025年試験では上限数を設定した。

フィンランドの高等教育機関が協力して運営する外国語オンライン学習ネットワーク KiVANET の影響もあり、高等教育機関での日本語学習者は微増し、日本語は二番目に人気の高い言語である。なお首都圏で上級日本語コースを提供するのはヘルシンキ大学のみで、ユヴァスキュラ大学は上級日本語コースの新設を検討中である。

教育段階別の状況

初等教育

フィンランドの義務教育課程（日本の小学校と中学校）では、外国語としての日本語教育を行う小学校はなく、ごく少数の中学校が日本語教育を提供している。臨時プログラムや日本語クラブで日本語や日本文化を教える学校もあるが、常設ではない。ヘルシンキ市とエスポー市は、「母語教育」としての日本語教室を運営している。

中等教育

2016年の高等学校教育課程の改訂により、アジア・アフリカ諸言語科目内の選択言語の一つに日本語が正式

に導入され、高校から履修が可能になった。これにより全国統一の日本語教育カリキュラムが構築された。中等教育における日本語は B3 言語に位置付けられ、主に初級・基礎レベルが中心である。中級以上の日本語の学習機会はない。学習地域は限定されるが、ヘルシンキ首都圏を中心とする高等学校で日本語授業が定期的に行われ、オンラインコースを設ける学校もある。ヘルシンキ市は共同中等教育ポータルを運営し、市立高等学校 15 校の生徒が遠隔で日本語授業を受講できる。地方都市ではポリヤヴァーサ等の高等学校でも日本語授業が行われている。職業高等学校では通常日本語コースは提供されていない。

高等教育

ヘルシンキ大学では 1993 年より日本学の教授職が設けられている。正規学位課程の日本研究・日本語学は、ヘルシンキ大学、トゥルク大学、ヴァーサの自由キリスト教民衆大学 (Fria Kristliga Folkhogskolan) ダーラナ大学協定校で提供されている。小規模な日本語教育はアールト大学、東フィンランド大学、オウル大学、タンペレ大学、ユヴァスキュラ大学、ラップランド大学、メトロポリア応用科学大学、セントリア応用科学大学、南東フィンランド応用科学大学及び LAB 応用科学大学で受けることができる。

また、KiVAKO プロジェクト (2018-2021) が高等教育機関の学生に提供するオンライン言語学習の中に日本語も含まれている。同プロジェクトは 2021 年から KiVANET 交流ネットワークとなり、所属する高等教育機関の学生はデジタル言語教育を受けられる。

この取組の背景には、経費削減策により大学の選択科目としての語学教育が縮小された経緯がある。2020 年代に入り高等教育機関への予算が削減され、語学教育分野での更なる予算削減が懸念されている。例えばタンペレ大学では次期カリキュラム期間 (2027-2030 年) に日本語授業が廃止される可能性がある (2026 年 1 月時点の状況)。

学校教育以外

生涯学習を重んじるフィンランドでは成人教養学校 (työväenopisto、kansalaisopisto) で様々な講座が提供されており、初級・中級の日本語講座を提供する機関も増えている。首都圏の一部には上級日本語コースを提供する学校もあるが、初級レベルが主である。講師の多くは、フィンランドに永住する日本人や、日本語教師資格を持つフィンランド人である。受講者は成人の他、中学生や専門学校生などの若年層も多い。ヘルシンキ首都圏の夏季大学では一般の受講に加えてヘルシンキ大学の日本語講座の一部単位を取得することも可能となっている。また、日本関連友好団体が開く講座や日本語を話す会など、初級の日本語を学ぶ機会もある。

3. 教育制度と外国語教育

教育制度

教育制度

2021 年より、基礎学校 (あるいは総合学校。日本の小学校に相当する 6 年間の前期課程と、中学校に相当する 3 年間の後期課程から成る) における 7 歳から 18 歳の 12 年間は義務教育とされている。後期中等教育は高校と職業学校に分かれ、どちらも通常約 3 年で必要な単位を取得する。高等教育機関は、学術研究に重点を置く総合大学と、実務スキルの育成に重点を置く応用科学大学 (ポリテクニク) の 2 種類に分類される。一部の学部を除き、総合大学では通常 3 年間で前段階の学位 (学士) を取得し、その後通常 2 年間で後段階の学位 (修士) 取得を目指す約 5 年のカリキュラムとなっている。応用科学大学では、基本的には学士号取得を目的としたカリキュラムを 3 年半~4 年かけて履修する。

教育行政

教育政策は国会で決定され、教育政策は教育文化省が管轄する。その下部機関である国家教育庁がその政策指針の施行に携わり、義務教育及び中等教育機関の中核的な模範カリキュラムを作成する。これをもとに各地方自治体または各学校が個別のカリキュラムを作成する。

言語事情

公用語はフィンランド語とスウェーデン語。その他にも言語利用者の権利として法律で認められている言語もある。人口の約 87%がフィンランド語系、約 5%がスウェーデン語系。その他、北部の一部自治体でサーミ語、南東部の自治体でカレリア語、またフィンランド・ロマニ語も話されている。

外国語教育

フィンランドでは母語以外に最低 2 つの言語を学び、そのうち一つは母語以外の公用語であり、第二母国語（フィンランド語が母語の子どもはスウェーデン語、スウェーデン語が母語の子どもはフィンランド語）とされている。

フィンランド母語話者の場合、日本の小学校に当たる基礎学校 1 年生で第一外国語を学び始め、多くの場合、英語が選択される（4 年生または 5 年生から選択科目として他の外国語を学ぶことも可能）。学校と自治体が選択可能な外国語を決定する。

6 年生から、第二必修外国語の学習が始まる。第一外国語として英語を学んだ児童は第二母国語として自らの母語以外の公用語も学ばなくてはならない。これら必修の二言語に加えて、学校によってはさらに多くの外国語を学ぶことができる（学習学年に決まりはないが、中学 2 年生または高校 1 年生から始まることが多い）。

高等教育への進学資格となる全国統一の高校卒業資格試験（いわゆるヴァカロレア、アヴィトゥア）にも、複言語主義を尊重する言語教育理念が反映されている。2022 年春から必修 5 科目のうち、母国語の受験は全員必須となり、残りの 4 科目は第二公用語、外国語、数学または一般教養（歴史、化学、物理など）から選択できる。外国語は、英語、フランス語、スペイン語、ドイツ語、ロシア語、イタリア語、ポルトガル語、ラテン語、サーメ語から選択することができる。

外国語の中での日本語の人気

フィンランドの日本語学習者の数は他の外国語（特に英語、ドイツ語、スペイン語、フランス語、ロシア語）と比較すると必ずしも多くないが、マンガやアニメ、日本の現代・伝統文化への関心を契機に日本語を学習する層が若年層を中心に一定程度存在する。2025 年のヘルシンキ大学入学試験における日本語受講希望者の合格倍率（申請者数に対する合格者数）は、外国語の中では日本語が最も高く、数では英語受講希望者に次いで二番目に多かった。また、複数の高等教育機関で提供される KiVANET の調査で、日本語は 2 番目に人気の言語だった。日本語能力試験（JTPT）の受験者数も 2024 年に過去最多（277 名）となり、2025 年の同試験では受験者数に上限を設けることとなった。

大学入試での日本語の扱い

大学入試では一般言語学の試験が行われ、日本語は扱われていない。

4.学習環境

教材

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

市販の教材や教師が自ら用意した（自作含む）配布資料を用いる。

高等教育

日本で出版された日本語教科書と各教師自身が作成した教材などを併用する機関が多い。また、国家教育庁の支援を受け、作成した教材もある。[\(https://aasianjaafrikankielet.wordpress.com/2020/04/09/omigoto-japanin-kurssien-uudet-oppimateriaalit/\)](https://aasianjaafrikankielet.wordpress.com/2020/04/09/omigoto-japanin-kurssien-uudet-oppimateriaalit/)

学校教育以外

日本で出版され当地書店で販売されている日本語教科書などを使用する機関が多い。また、初級日本語教材はフィンランドでも多く出版されており、これらを使用することもある。

IT・視聴覚機材

広く活用されている。

5.教師

資格要件

初等教育

基礎学校前期課程の常勤教師として働くためには、修士号（専門の教科に関する科目を最低 60 単位要取得）と一般教員資格（60 単位から成る一般教員資格取得コースを受講）が必要である。国は大学の教員養成課程への入学者数を調整することにより、教師の数を管理している。初等教育で（主に母語としての）日本語を担当する場合に特定の資格が要求されることはないが、修士号や教員資格があれば就職においては有利である。初等教育においては常勤の日本語教師の採用は現在行われていない。

中等教育

基礎学校後期課程（日本の中学校にあたる）及び高等学校の常勤教師として働くためには、修士号（専門の教科に関する科目を最低 120 単位+別の教科で最低 60 単位）と一般教員資格（60 単位から成る一般教員資格コースを受講）が必要である。国は大学の教員養成課程への入学者数を調整することにより、教師の数を管理している。日本語教師の多くは、非常勤講師として採用されるため、各校長の許可によって採用される。

高等教育

基本的に修士か博士の資格が要求され、一般教員資格の取得が推奨されている。また、教育学の背景や教材作成能力なども考慮される。

学校教育以外

特定の要件は必要とされていない。

日本語教師養成機関（プログラム）

ヘルシンキ大学においては、言語学修士課程 (kielten maisteriohjelm) の日本語教師養成プログラム (japanin aineenopettajalinja) (計 120 単位: 上級日本語、ゼミナールと修士論文: 60 単位、教育学部による教員養成課程: 60 単位) において日本語教師の資格が取得できる。

その他の大学では日本語コースはあるものの、教師養成プログラムはない。

日本語のネイティブ教師（日本人教師）の雇用状況とその役割

永住者の一部が、成人学校 (Työväenopisto, Kansalaisopisto) 大学付属の言語センターなどで日本語講師として活躍している。雇用形態はどの機関も非常勤講師としてのものが多い。

教師研修

フィンランドには 2013 年まで日本語教師養成課程はなく、JF の日本語教師研修に個人的に参加する教師が多かった。ヨーロッパ日本語教師会日本語教育シンポジウムに参加する者もいる。

6. 教師会

日本語教育関係のネットワークの状況

1993 年 8 月に設立され、1995 年 4 月に社団法人に認定されたフィンランド日本語・日本文化教師会 (JOY) は、行事の開催や情報共有により日本語教師の質の維持・向上に努め、教師同士のネットワークの維持・強化を図っている (会員数は 2024 年 3 月現在 56 名)。2000 年には第 5 回ヨーロッパ日本語教師会を主催し、2005 年から 2022 年まで日本語・日本文化に関するセミナーやワークショップを年 1~2 回開催した。また、毎年 3 月に他団体との協力のもと「日本語で語る会」を開催し (コロナ渦を除く)、2023 年には 3 年ぶりの対面での弁論大会を実施した。

最新動向

2025 年 3 月 22 日に第 38 回日本語弁論大会及び文化講演がヒュヴィンカーにて開催された。公開セミナーは近年開催されていない。

[教師会・学会一覧へ](#)

7.日本語教師派遣情報

国際交流基金からの派遣

JF からの派遣は行われていない。

その他からの派遣

なし

8.シラバス・ガイドライン

統一シラバス、ガイドライン、カリキュラムは確認されていない。

9.評価・試験

共通の評価基準や試験は確認されていない。

10.日本語教育略史

1938 年	ヘルシンキ大学 日本語教育開始
1960 年代半ば	戦争中、一時中断されていたヘルシンキ大学における日本語教育再開
1983 年	ヘルシンキ工科大学 日本語講座創設 (2016-2019 講座中断)
1988 年	オウル大学 日本語講座創設
1990 年	ユヴァスキュラ大学 日本語講座創設
1994 年	東フィンランド大学 日本語講座創設
1998 年	ラップランド大学 日本語講座創設
2005 年	日本語能力試験実施開始
2007 年	トゥルク大学東アジア研究所 日本語コース創設
2009 年	ヨウツェノ学院 日本語・日本文化コース開設

2013 年

ヘルシンキ大学 日本語教師養成課程開設

2016 年

日本語が高等学校 B3 言語に認定される

2020 年

ラッペーンランタ・ラハティ工科大学／LAB 応用科学大学 日本語講座開設

2021 年

KiVANET 交流ネットワークが複数の高等教育機関向けにオンライン語学講座の提供を開始

情報更新についてのお願い

この国の日本語教育に関する情報がありましたらお知らせくださるようお願いいたします。
なお、内容の確認のため、こちらからご連絡する場合があります。

Eメール：kunibetsu@jpf.go.jp

(メールを送る際は、全角@マークを半角@マークに変更してください)